



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	4,637	△0.2	△157	—	△125	—	△112	—
28年5月期第2四半期	4,646	△5.4	△267	—	△236	—	△185	—

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 △86百万円 (—%) 28年5月期第2四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	△6.27	—
28年5月期第2四半期	△10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	13,325	5,705	42.3
28年5月期	12,702	6,050	46.9

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 5,635百万円 28年5月期 5,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	0.1	935	2.1	990	0.6	700	△6.2	39.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期2Q	18,739,041 株	28年5月期	18,739,041 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年5月期2Q	818,895 株	28年5月期	854,895 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期2Q	17,945,534 株	28年5月期2Q	18,084,155 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年6月～平成28年11月)における当社グループの経営成績は、官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高は8,102百万円(前年同期は7,676百万円)となりました。

売上高につきましては4,637百万円(前年同期は4,646百万円)となり、営業損益は157百万円の損失(前年同期は267百万円の損失)、経常損益は125百万円の損失(前年同期は236百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては112百万円の損失(前年同期は185百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,325百万円であり前連結会計年度末に比較して622百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の764百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)1,625百万円の増加等であります。

負債合計は7,620百万円であり前連結会計年度末に比較して968百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債1,196百万円の増加であり、短期借入金2,130百万円の増加等であります。

純資産合計は5,705百万円であり前連結会計年度末に比較して345百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当214百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円の計上による利益剰余金327百万円の減少等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,375百万円の支出(前年同期は2,739百万円の支出)であり、税金等調整前四半期純損失158百万円、たな卸資産の増加による支出1,566百万円、仕入債務の減少による支出286百万円、賞与引当金の減少による支出244百万円、売上債権の減少による収入932百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出(前年同期は472百万円の支出)であり、有形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円、有価証券の売却による収入47百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,429百万円の収入(前年同期は3,168百万円の収入)であり、短期借入金の純増額2,130百万円、長期借入金の返済による支出328百万円、配当金の支払いによる支出213百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して41百万円増加し、812百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、引き続き、官庁・民間顧客共に好調な受注環境を予想しており、その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として東日本大震災復興関連業務の完遂に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開するとともに、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。このような環境のもと、平成28年7月14日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいこと、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,055	812,624
受取手形及び売掛金	3,909,364	2,944,384
未成業務支出金	1,385,279	3,010,302
販売用不動産	228,372	228,022
事業ソリューション業務支出金	1,937,742	1,878,113
繰延税金資産	112,994	132,791
その他	85,983	181,628
貸倒引当金	△25,494	△17,982
流動資産合計	8,405,298	9,169,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,523,347	2,478,030
減価償却累計額	△1,627,306	△1,647,997
建物及び構築物(純額)	896,040	830,032
機械装置及び運搬具	809,158	766,777
減価償却累計額	△362,095	△341,829
機械装置及び運搬具(純額)	447,062	424,947
土地	1,350,641	1,350,641
その他	671,732	690,247
減価償却累計額	△556,748	△571,946
その他(純額)	114,983	118,300
建設仮勘定	—	4,229
有形固定資産合計	2,808,728	2,728,150
無形固定資産		
ソフトウェア	41,260	40,258
その他	900	900
無形固定資産合計	42,160	41,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,915	1,085,657
繰延税金資産	134,939	125,548
その他	221,063	196,473
貸倒引当金	△6,756	△24,288
投資その他の資産合計	1,441,161	1,383,390
固定資産合計	4,292,050	4,152,699
繰延資産		
社債発行費	5,571	3,217
繰延資産合計	5,571	3,217
資産合計	12,702,920	13,325,801

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,860	638,051
短期借入金	1,720,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	499,627	331,492
1年内償還予定の社債	150,000	120,000
未払法人税等	171,781	19,678
未成業務受入金	1,229,035	1,461,392
賞与引当金	251,781	6,936
株主優待引当金	23,433	—
受注損失引当金	1,100	1,100
その他	588,069	327,820
流動負債合計	5,559,690	6,756,471
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	488,408	328,323
繰延税金負債	3,399	3,209
退職給付に係る負債	471,150	468,480
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	41,170	38,406
その他	15,767	12,960
固定負債合計	1,092,804	864,289
負債合計	6,652,494	7,620,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,123,055
利益剰余金	2,927,721	2,600,573
自己株式	△179,860	△207,675
株主資本合計	5,993,828	5,647,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,798	191,654
為替換算調整勘定	7,657	5,045
退職給付に係る調整累計額	△214,405	△208,600
その他の包括利益累計額合計	△37,950	△11,900
新株予約権	94,547	69,254
純資産合計	6,050,425	5,705,039
負債純資産合計	12,702,920	13,325,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,646,381	4,637,148
売上原価	3,660,407	3,597,375
売上総利益	985,974	1,039,772
販売費及び一般管理費	1,253,892	1,197,569
営業損失(△)	△267,918	△157,796
営業外収益		
受取利息	1,753	347
受取配当金	13,035	14,341
受取保険金及び配当金	145	1,337
有価証券売却益	3,731	3,509
受取品貸料	16,827	2,664
その他	19,761	26,442
営業外収益合計	55,255	48,642
営業外費用		
支払利息	20,051	10,967
その他	4,135	5,562
営業外費用合計	24,186	16,530
経常損失(△)	△236,849	△125,683
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	—	32,559
固定資産除却損	—	750
投資有価証券評価損	7,560	—
特別損失合計	7,560	33,310
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,407	△158,994
法人税等	△58,488	△46,455
四半期純損失(△)	△185,919	△112,538
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185,919	△112,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△185,919	△112,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,529	22,855
為替換算調整勘定	△882	△2,612
退職給付に係る調整額	△11,874	5,805
その他の包括利益合計	△83,286	26,049
四半期包括利益	△269,205	△86,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,205	△86,489
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,407	△158,994
減価償却費	107,750	97,843
繰延資産償却額	3,248	2,354
固定資産除却損	—	750
固定資産売却損益(△は益)	△1	32,559
株式報酬費用	36,738	24,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178,369	△244,845
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△10,003	△23,433
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,664	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,131	11,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,954	3,135
受取利息及び受取配当金	△14,789	△14,688
支払利息	20,051	10,967
有価証券売却損益(△は益)	△3,731	△3,509
投資有価証券評価損益(△は益)	7,560	—
売上債権の増減額(△は増加)	△487,990	932,977
未成業務受入金の増減額(△は減少)	348,997	232,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,666,547	△1,566,282
仕入債務の増減額(△は減少)	48,868	△286,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	△366,426	△152,813
その他	△92,414	△120,513
小計	△2,476,981	△1,223,121
利息及び配当金の受取額	11,249	13,212
利息の支払額	△20,876	△10,911
法人税等の支払額	△252,908	△155,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,739,517	△1,375,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,195	△48,038
有形固定資産の売却による収入	1	43
無形固定資産の取得による支出	△3,676	△6,614
投資有価証券の取得による支出	△289,389	△38,986
有価証券の売却による収入	123,807	47,643
貸付金の回収による収入	650	10,007
その他	1,189	26,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,611	△9,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,100,000	2,130,000
社債の償還による支出	△120,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△595,758	△328,220
自己株式の処分による収入	—	196
自己株式の取得による支出	△30	△69,050
配当金の支払額	△215,942	△213,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,168,268	1,429,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△2,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,913	41,569
現金及び現金同等物の期首残高	863,931	771,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,018	812,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,285,399	19.2	105.8
環境業務	388,266	5.8	62.1
まちづくり業務	2,918,529	43.6	88.8
設計業務	1,254,465	18.8	130.2
事業ソリューション業務等	846,064	12.6	118.7
合計	6,692,723	100.0	98.4

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,569,512	19.4	101.2
環境業務	231,881	2.8	47.4
まちづくり業務	4,070,225	50.2	106.2
設計業務	2,079,685	25.7	126.0
事業ソリューション業務等	151,390	1.9	99.5
合計	8,102,693	100.0	105.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	641,316	13.8	88.1
環境業務	581,994	12.6	159.2
まちづくり業務	1,651,067	35.6	81.3
設計業務	847,505	18.3	113.5
事業ソリューション業務等	915,266	19.7	118.0
合計	4,637,148	100.0	99.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	796,322	17.1	864,814	18.7
(独)都市再生機構	753,359	16.2	674,187	14.5

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,311,474	17.9	94.0
環境業務	640,211	5.0	58.1
まちづくり業務	6,882,420	53.4	120.2
設計業務	2,561,249	19.9	129.6
事業ソリューション業務等	485,153	3.8	59.2
合計	12,880,507	100.0	106.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。